

平成 27 年 5 月 22 日
みどり生命保険株式会社

平成 26 年度決算業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 26 年度の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 26 年度
契約高	
保有契約高	111,986 百万円
新契約高	20,229 百万円
年換算保険料	
保有契約	4,997 百万円
新契約	979 百万円
保険料等収入	4,654 百万円
事業費	1,257 百万円
当期純利益	448 百万円
総資産	25,288 百万円
基礎利益	652 百万円
ソルベンシー・マージン比率	6,042.1%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3962 (企画部)

平成 27 年 5 月 22 日
みどり生命保険株式会社

平成 26 年度決算について

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 26 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
10. リスク管理債権の状況	……	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
12. 平成 26 年度特別勘定の状況	……	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以 上

平成26年度決算のお知らせ

平成27年5月22日
みどり生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	171	116.3	1,019	116.5	187	109.5	1,119	109.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	38	105.9	244	99.3	244	—	31	82.1	202	82.6	202	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,415	122.5	4,997	113.2
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	4,415	122.5	4,997	113.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,176	104.9	979	83.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,176	104.9	979	83.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	5,196	103.9	4,654	89.6
資産運用収益	431	126.9	639	148.2
保険金等支払金	446	207.7	646	144.8
資産運用費用	150	188.4	176	117.7
経常利益	681	92.5	648	95.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	22,364	122.3	25,288	113.1

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	186	380	—	—	—	—	186	380
	災害死亡	186	731	—	—	—	—	186	731
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		141	160	—	—	—	—	141	160
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため記載を省略しております。

4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の日本経済は、実質GDP成長率が前年比▲1.0%と、5年ぶりのマイナス成長になり、政府経済見通しの▲0.5%を達成できませんでした。これは、年前半に個人消費の低迷などにより景気停滞した影響が大きかったためです。ただ、年後半には2四半期実質GDP成長率はプラスに転じており、今後は個人消費や輸出を主にして緩やかな景気回復をしていくことが見込まれます。

国内金利(10年国債利回り)は、日銀による「異次元緩和」の影響により、低下基調が続きました。特に、昨年10月の日銀による量的緩和政策拡大により長期金利は1月下旬には0.195%まで低下しました。しかし、その後は上昇に転じ、3月月末は0.40%で終わりました。

②当社の運用方針

現況の長期金利が0.5%を下回る異常な超低金利状況において、債券投資を積極的に行うと、今後の金利上昇リスクが大きくなると予想されます。現在のところ、当社では資本金の運用が主体になっていますので、将来の金利上昇リスクを回避するために、3月末では現・預金に151億円と多く積み上げています。

なお、収益性を向上させるためにポートフォリオの多様化も図っており、3月末には国債40億円、投資用不動産44億円、特定金銭信託5億円、貸付4億円、特定社債2億円を保有しています。

③運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息8百万円、有価証券利息73百万円、貸付利息25百万円、特定金銭信託運用益1百万円、不動産賃貸収入529百万円等の合計639百万円となりました。

資産運用関係費用は、不動産関係の費用がほとんどを占めており、投資用不動産減価償却費85百万円、不動産関係の税金などの諸費用89百万円の合計176百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は462百万円となりました。この結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.95%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	12,219	54.6	15,183	60.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	500	2.2	500	2.0
有 価 証 券	4,220	18.9	4,206	16.6
公 社 債	4,020	18.0	4,006	15.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	200	0.9	200	0.8
貸付金	430	1.9	435	1.7
不動産	4,532	20.3	4,447	17.6
繰延税金資産	13	0.1	13	0.1
その他	458	2.0	512	2.0
貸倒引当金	△9	0.0	△10	0.0
合 計	22,364	100.0	25,288	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	1,535	2,964
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	0
有価証券	△13	△13
公社債	△13	△13
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	0	5
不動産	2,617	△84
繰延税金資産	0	△0
その他	△57	54
貸倒引当金	△0	△1
合計	4,082	2,923
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	418	637
預貯金利息	10	8
有価証券利息・配当金	73	73
貸付金利息	25	25
不動産賃貸料	308	529
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	12	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	431	639

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	1
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	54	85
そ の 他 運 用 費 用	95	89
合 計	150	176

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.09	0.07
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.60	0.39
有 価 証 券	1.73	1.74
うち 公 社 債	1.52	1.53
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	5.93	5.95
不 動 産	5.67	7.80
一 般 勘 定 計	1.40	1.95
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高（不動産は年度始と年度末帳簿残高の平均残高）、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	4,020	4,360	340	340	—	4,006	4,445	438	438	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,020	4,360	340	340	—	4,006	4,445	438	438	—
公 社 債	4,020	4,360	340	340	—	4,006	4,445	438	438	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	200	200
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	200	200
合 計	200	200

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度	科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,219	15,183	保険契約準備金	10,647	13,094
現金	0	0	支払備金	47	80
預貯金	12,219	15,183	責任準備金	10,600	13,014
金銭の信託	500	500	代理店借	31	35
有価証券	4,220	4,206	その他負債	583	609
国債	4,020	4,006	未払法人税等	116	90
その他の証券	200	200	未払金	15	11
貸付金	430	435	未払費用	63	130
一般貸付	430	435	前受収益	44	27
有形固定資産	4,549	4,466	預り金	0	5
土地	3,050	3,050	預り保証金	340	340
建物	1,482	1,397	仮受金	2	2
その他の有形固定資産	16	18	退職給付引当金	0	1
無形固定資産	46	39	その他の引当金	4	2
ソフトウェア	46	39	価格変動準備金	1	1
代理店貸	4	3			
その他資産	389	451			
未収金	296	363			
前払費用	50	44	負債の部合計	11,269	13,743
未収収益	31	21	(純資産の部)		
預託金	6	6	資本金	10,000	10,000
仮払金	3	4	利益剰余金	1,095	1,544
保険業法第 113 条繰延資産	—	—	その他利益剰余金	1,095	1,544
その他の資産	0	10	繰越利益剰余金	1,095	1,544
繰延税金資産	13	13	株主資本合計	11,095	11,544
貸倒引当金	△9	△10	純資産の部合計	11,095	11,544
資産の部合計	22,364	25,288	負債及び純資産の部合計	22,364	25,288

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物3~41年、什器備品3~20年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4)貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5)賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(6)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9)その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 有形固定資産の減価償却累計額は383百万円であります。

3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は649百万円、金銭債務の総額は52百万円であります。

4. その他の引当金の内訳は、賞与引当金2百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、13百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8百万円、貸倒引当金3百万円であります。

6. 当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

7. 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の30.78%から28.85%に変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は44百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 1株当たりの純資産額は57,723円06銭であります。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。しかし、現在当社が保有する有価証券の90%以上が満期保有の国債であり、市場リスクは小さく信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付で、貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させております。

金銭信託については、市場リスクを軽減するためキャッシュ残高を極力多く確保し、含み損の状況にならないようにリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	15,183	15,183	-
(2) 未収金	363	363	-
(3) 金銭の信託	500	500	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,006	4,445	438
(5) 貸付金	435	527	92
貸倒引当金(※1)	△4	-	-
	430	527	96
資産計	20,484	21,020	535

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注)4有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	500	0

4 有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、200百万円であります。

5 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計期間増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
4,529	85	4,444	4,494

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、土地については地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定した結果、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
経 常 収 益	5,696	5,309
保険料等収入	5,196	4,654
保険料	5,196	4,654
資産運用収益	431	639
利息及び配当金等収入	418	637
預貯金利息	10	8
有価証券利息・配当金	73	73
貸付金利息	25	25
不動産賃貸料	308	529
金銭の信託運用益	12	1
その他運用収益	-	-
その他経常収益	68	16
支払備金戻入額	-	-
保険金据置受入金	7	9
その他の経常収益	60	6
経 常 費 用	5,014	4,660
保険金等支払金	446	646
保険金	112	211
給付金	73	86
解約返戻金	215	340
その他返戻金	45	7
責任準備金等繰入額	3,401	2,446
支払備金繰入額	15	33
責任準備金繰入額	3,385	2,413
資産運用費用	150	176
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	54	85
その他運用費用	95	89
事業費	919	1,257
その他経常費用	96	132
保険金据置支払金	1	1
税金	65	103
減価償却費	29	26
退職給付引当金繰入額	0	1
保険業法第 113 条繰延資産償却費	-	-
経常利益	681	648
特 別 利 益	-	-
その他特別利益	-	-
特 別 損 失	0	0
固定資産等処分損	-	0
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益	681	648
法人税及び住民税	232	199
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	231	199
当期純利益	449	448

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は101百万円、費用の総額は129百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は2,244円35銭であります。
3. 「その他経常収益」の主な内訳は、保険契約者に対する祝金の据置分9百万円であります。
4. 関連当事者との取引は次の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	105	未払金	1
			航空券の購入手配	航空券の購入 (注)1	6	未払費用	1
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	0	前払費用	0
	株式会社 互助センター友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	10	未払金	-
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	53	前受収益 預り保証金	4 44
				不動産賃借 (注)1	7	前払費用 敷金差入保証金	0 6
主要株主 (会社等) 及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	51	未払金	3
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	145	預り保証金	71
			出向者派遣契約の締結	受入出向者労務費の支払 (注)3	12	未払費用	0
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)4	1	未収金	0
	新日本みどり共済会		業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)4	4	未収金	0
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)5	重要な融資を行っている	資金の貸付等	22	長期貸付金	200
						有価証券その他の証券	100
						未収利息	5

関連会社	特定目的会社 みなづき	なし (注)5	重要な融資を 行っている	資金の 貸付等	25	長期 貸付金	230
						有価証券 その他の 証券	100
						未収利息	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の84.29%を保有しております。

3 受入出向者の労務費は出向元の従業員の給与水準及び出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。

4 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

5 取引等において緊密な関係があることにより、同意している者が所有している議決権と合わせて議決権の100分の20以上を占めております。

6 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	674	652
キャピタル収益	12	1
金銭の信託運用益	12	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12	1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	687	654
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5	5
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5	5
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△5	△5
経常利益（損失） A + B + C	681	648

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	646	646	10,646	10,646
当期変動額						
当期純利益			449	449	449	449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	449	449	449	449
当期末残高	10,000	—	1,095	1,095	11,095	11,095

平成26年度	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	1,095	1,095	11,095	11,095
当期変動額						
当期純利益			448	448	448	448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	448	448	448	448
当期末残高	10,000	—	1,544	1,544	11,544	11,544

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	430	435
合計	430	435

10. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,679	15,141
資本金等	11,094	11,534
価格変動準備金	1	1
危険準備金	21	26
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	43	43
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,027	2,905
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	487	626
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	470	501
保険リスク相当額 R_1	15	20
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4	4
予定利率リスク相当額 R_2	1	1
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	458	488
経営管理リスク相当額 R_4	9	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,243.0%	6,042.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成26年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。